

地域における男女共同参画促進総合支援経費

(22年度予算案:55,984千円)

地域における男女共同参画推進の今後のあり方について (平成20年10月 男女共同参画会議 基本問題専門調査会報告)

知識習得や意識啓発を中心とした取組
第1ステージ

【問題点】

- ・男性・若年層の参加が少ない
- ・地方公共団体・男女共同参画センター等と地域における組織・団体との不十分な連携・協働体制
- ・固定的な役割分担意識が根強い

これまでのような取組だけでは不十分

地域における課題解決のための実践的活動中心の取組
第2ステージ

地域における課題やそこに住む人々が抱えている課題を解決するため、多様な主体(地方公共団体、NPO、地域団体、企業、大学等)が実践的な活動を主体的に展開し、男女共同参画を実現していく課題解決型の実践的活動への移行が必要

国の支援

男女共同参画の視点を活かした課題解決のための多様な主体の連携・協働による主体的な取組を総合的に支援

(1) 情報の収集・提供

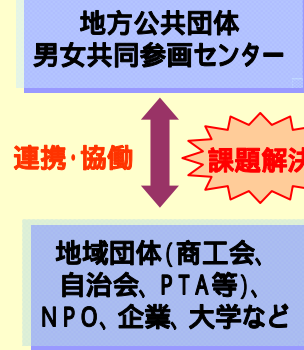
- ・先進事例の現地調査
- ・情報の収集
- ・事例集の作成・提供

事例の収集(執筆依頼)
情報発信

(2) 実践的調査・研究

- 地域における課題解決に向けた実践的活動の先進的事例の収集・分析、提供(課題別・対象別)
- ・研究会開催
- ・通信調査・現地調査
- ・報告書作成

調査
報告書配布



【地域における課題の例】

- 地域の課題
社会的、経済的活力の低下
- 地域の人々の課題
就業・再就業(再チャレンジ)、ワーク・ライフ・バランス、子育て、高齢者の社会参画・自立支援等

多様な主体が連携・協働して行う活動例

地域の女性団体の連絡協議会が商工会と連携して行う観光やまちづくりのイベントの企画・実施、情報発信等
行政、NPO、企業が連携して行う女性の再就業・起業支援
学校・福祉部局・PTA、NPOが連携した多様な子育て支援
行政と大学が連携して行う女性人材養成講座

(3) 人材育成プログラム等の開発・提供

- 男女共同参画センターの職員等の資質向上のための人材育成プログラム等の開発・提供
- ・開発委員会の開催
- ・効果的なモデル研修プログラムの開発・検討(基礎編)

調査
プログラム・報告書配布

(4) アドバイザーの派遣

- 派遣対象：地方公共団体、センター等
アドバイザー：
各分野の専門家(学識経験者、地域団体等の女性リーダー等)

派遣依頼
派遣(指導・助言、相談)

課題解決の活動、ネットワーク構築等に際しての指導・助言及び相談

男女共同参画社会の実現

- 地域の課題の解決
- 地域に住む人々の課題の解決
- 地域の活性化

- 個人の尊重
- 個人の能力の発揮
- 個人・組織間の緩やかなつながりの形成